2014年7月11日

石川県知事　谷本　正憲　殿　　　　　　　　**新しい県政をつくる県民の会**

事務局　金沢市京町２４－１４　石川民医連内

　　　　　　　　常任代表委員　　秋元　邦宏

　　　　　　　　常任代表委員　　飯田　克平

　　　　　　　　常任代表委員　　加藤　忠男

　　　　　　　　常任代表委員　　小倉　恵美

　　　　　　　　常任代表委員　　清水　巍

　　　　　　　　常任代表委員　　服部　真

　　　　　　　　常任代表委員　　高村　可代子

要　望　書

**子どもの医療費窓口無料化を速やかに実施することを求めます。**

**要望趣旨**

１、子どもの医療費窓口無料化は、子どもを産み育てる支援策として全国で広がり、すで

に36都府県が実施をしています。石川を除く未実施の１０道県は、７県が自動償還で他も現物給付と償還払いのいずれも市町への補助対象です。窓口無料は全国ではあたり前となり、石川県の制度は全国最低となっています。

２、対象年齢も石川県は最低水準です。石川県は県議会で「水準が高い」と答弁していま

すが、市町が切実な住民の願いにこたえて、18歳未満や中学校卒業まで対象年齢を拡大

してきているからです。

３、子どもの医療費窓口無料化はオール石川の声となっています。県議会では4度の請願

が採択され、内2度が全会一致です。市町議会では、窓口無料化を求める意見書は、19

自治体中16自治体で採択されています。市町からの要望も県に寄せられています。県民

の窓口無料化の要求の強さを反映しています。

４、現在の石川県の市町への補助金は年間約3億６千万円です。県の財政規模で窓口無料

化実施は可能であり、そのことで市町の子育て支援策はより拡充できます。県は、無料

化すれば受診患者が増大し支出が増えるとの答弁を繰り返してきました。窓口負担があ

れば受診が抑制され、重症化してから受診するため医療費が増大し、早期発見早期治療

こそ求められています。

５、乳幼児医療費補助金事業交付要綱の改定は直ちに実施できます。市町も求めており、

輪島市は県の補助金分を負担しても窓口無料化を実施することを予定しています。

＊子どもの貧困対策計画策定が求められています。「子育て先進県石川」の実現に向けて

子どもの医療費窓口無料化の決断を強く要請します。　　　　　　　　　以上